

平成29年度及び  
平成30年度第1四半期における運用状況等

## 目次

平成 29 年度における運用状況等	1
平成 30 年度第 1 四半期における運用状況等	8
(参考) 農業者年金基金の運用について	14

## 平成29年度における運用状況等

## 1. 平成29年度(平成29年4月～平成30年3月)のポートフォリオ別の運用状況

### ① 被保険者ポートフォリオ

平成29年度(平成29年4月～平成30年3月)の被保険者及び期待者に係る資産の運用状況は、次表のとおり、平成29年度末時価総額は2,312億91百万円となり、平成29年度の総合収益は105億56百万円となりました。また、修正総合利回りは4.75%となりました。

(単位:百万円、%)

資 産	平成28年度末 時価総額	平成29年度末 時価総額	時価総額構成割合	平成29年度 の総合収益	(参考) 修正総合利回り
国内債券	146,783	165,551	71.6	1,264	0.84
自家運用	66,922	66,610	28.8	448	0.68
外部運用	79,861	98,941	42.8	816	0.97
国内株式	31,216	27,702	12.0	5,685	18.99
外国債券	10,787	11,672	5.0	458	4.21
外国株式	30,781	25,895	11.2	3,237	10.95
短期資産	106	471	0.2	-89	—
合 計	219,673	231,291	100.0	10,556	4.75

- (注)
- 国内債券のうち自家運用(満期保有目的)については、償却原価法(定額法)を適用しています。
  - 平成28年度末時価総額は、平成28年度決算整理後の額となっています。なお、短期資産の106百万円は、決算整理前の額1,017百万円から被保険者危険準備金ポートフォリオへの繰入額911百万円を減算した額です。  
平成29年度末時価総額の短期資産471百万円は、被保険者危険準備金ポートフォリオへの繰入額を減算する前の額です。
  - 平成29年度末時価総額(合計)は、平成28年度末時価総額(合計)219,673百万円に、平成29年度までの追加投資額等1,062百万円及び総合収益の10,556百万円を加算した額231,291百万円となりました。
  - 短期資産の修正総合利回りの数値は、自家運用分については0.006%となりますが、外部運用分については保管・管理手数料等が含まれているため、表示していません。なお、保管・管理手数料等を整理する前の外部運用分の利回りは0.05%となります。
  - 国内株式の資産構成割合が政策アセットミックスの乖離許容幅を超えたため、第4四半期において同割合に戻すリバランスを実施しました。  
(政策アセットミックス:国内債券70%(±10%)、国内株式12%(±4%)、外国債券5%(±2%)、外国株式12%(±4%)、短期資産1%)
  - 単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。(以下同じ。)

## ② 受給権者ポートフォリオ

平成29年度(平成29年4月～平成30年3月)の受給権者に係る資産状況は、次表のとおりとなっており、年金給付等の原資は確保されています。

(単位:百万円)

資 産	平成28年度末 時価総額	平成29年度末 時価総額
国内債券	57,245	62,936
短期資産	5,397	10,232
合 計	62,643	73,168

(注) 1. 平成28年度末時価総額は、平成28年度決算整理後の額となっています。なお、短期資産の5,397百万円は、決算整理前の額5,005百万円に、受給権者危険準備金ポートフォリオからの繰入額392百万円を加算した額です。

平成29年度末時価総額は、決算整理前の額となっています。

2. 平成29年度末時価総額の短期資産のうち8,645百万円は、マイナス利回りの国内債券を購入するのを回避するため、暫時短期資産として取り置いているものです。

## ③ 被保険者危険準備金ポートフォリオ及び受給権者危険準備金ポートフォリオ

平成29年度(平成29年4月～平成30年3月)の危険準備金に係る資産状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:百万円)

ポートフォリオ	区 分	資 産	平成28年度末 時価総額	平成29年度末 時価総額
被保険者危険準備金 ポートフォリオ	付利準備金	短期資産	6,055	6,056
	調整準備金	短期資産	2,785	2,614
	合 計		8,840	8,670
受給権者危険準備金 ポートフォリオ	調整準備金	短期資産	1,616	1,922

(注) 平成28年度末時価総額は、平成28年度決算整理後の額となっています。なお、被保険者危険準備金ポートフォリオの短期資産の合計8,840百万円は、決算整理前の合計額7,929百万円に、被保険者ポートフォリオからの繰入額911百万円を加算した額です。また、受給権者危険準備金ポートフォリオの短期資産の1,616百万円は、決算整理前の額2,008百万円に受給権者ポートフォリオへの繰入額392百万円を減算した額です。

平成29年度末時価総額は、決算整理前の額となっています。

## 2. 平成29年度（平成29年4月～平成30年3月）における運用環境について

### ○国内債券・外国債券

国内債券の10年国債利回りは、日本銀行が平成28年9月の金融政策決定会合において導入した「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の下、狭い範囲で推移し、0.04%となりました。

外国債券の米国10年国債利回りは、平成29年9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）においてバランスシートの縮小開始が決定されたこと、平成30年1月にかけて株価の上昇が続いたこと及び2月に公表された良好な米雇用統計を受け、米利上げペースの加速に対する警戒感が強まったこと等から、一時2.9%台まで上昇しました。3月に入ると、トランプ米大統領が鉄鋼とアルミニウムの輸入品に関税を課す方針としたほか、中国製品に関税を課すことを命じる大統領令に署名したことで米中の貿易摩擦の懸念が高まったことから低下し、2.74%となりました。

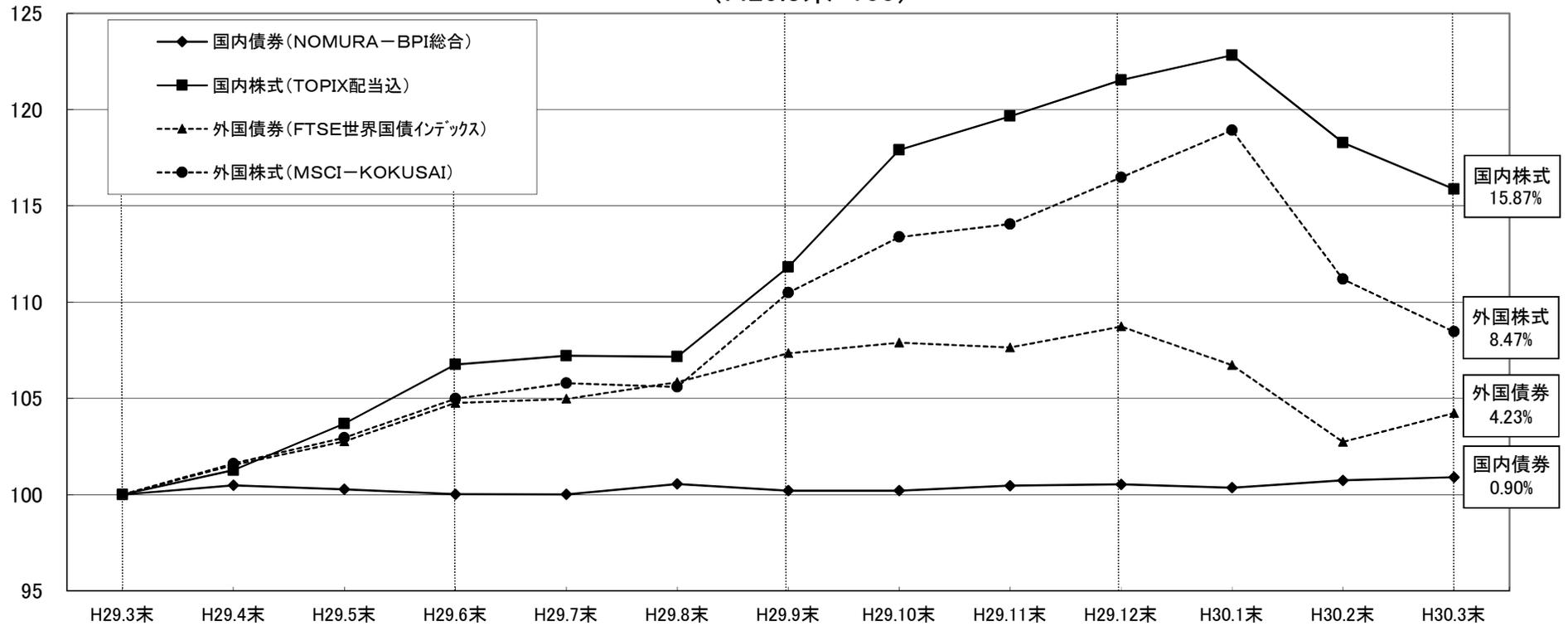
### ○国内株式・外国株式

国内外株式は、北朝鮮に係る地政学リスクが後退したことや、フランス大統領選挙においてマクロン氏が勝利したことにより欧州政治への不透明感が後退したこと、平成29年12月の米税制改革法案成立を受け企業業績向上への期待感が高まったこと等から、平成30年1月にかけて大幅に上昇しました。その後は、2月に良好な米雇用統計を受け、米利上げペース加速の思惑が生じたことや、3月にトランプ米大統領の通商政策を受けたリスク回避の動きが強まったことから、下落に転じました。

### ○為替

為替は、年度前半において、フランス大統領選挙の結果や、欧州中央銀行（ECB）ドラギ総裁が大規模な債券買入れ政策の調整に言及したことによる内外金利差の拡大等を背景に、特に対ユーロで円安が進みましたが、平成30年2月以降は株価の下落が進む中、リスク回避の動きが強まったことから対ドル、対ユーロともに円高に転じ、対ドルで106円35銭、対ユーロで130円80銭となりました。

### 3. ベンチマーク・インデックスの推移 (H29.3末=100)



#### (参考)市場インデックス

区 分	平成29年3月末	平成29年6月末	平成29年9月末	平成29年12月末	平成30年3月末
国内債券 (新発10年国債利回り)	0.065 %	0.084 %	0.060 %	0.045 %	0.041 %
(NOMURA-BPI総合)	378.492 ポイント	378.570 ポイント	379.266 ポイント	380.513 ポイント	381.911 ポイント
国内株式 (日経225)	18,909.26 円	20,033.43 円	20,356.28 円	22,764.94 円	21,454.30 円
(TOPIX配当込)	2,176.87 ポイント	2,324.06 ポイント	2,434.16 ポイント	2,645.77 ポイント	2,522.26 ポイント
外国債券 (米国10年国債利回り)	2.388 %	2.305 %	2.334 %	2.406 %	2.740 %
(独10年国債利回り)	0.328 %	0.466 %	0.464 %	0.427 %	0.497 %
(FTSE世界国債インデックス)	427.833 ポイント	448.207 ポイント	459.240 ポイント	465.177 ポイント	445.933 ポイント
外国株式 (NYダウ)	20,663.22 ドル	21,349.63 ドル	22,405.09 ドル	24,719.22 ドル	24,103.11 ドル
(独DAX指数)	12,312.87 ポイント	12,325.12 ポイント	12,828.86 ポイント	12,917.64 ポイント	12,096.73 ポイント
(MSCI-KOKUSAI)	2,682.397 ポイント	2,816.224 ポイント	2,963.732 ポイント	3,124.402 ポイント	2,909.495 ポイント
為替レート (対ドル)	111.43 円	112.36 円	112.57 円	112.65 円	106.35 円
(対ユーロ)	119.18 円	128.16 円	133.07 円	135.28 円	130.80 円

## (参考) 被保険者ポートフォリオ 運用実績等の推移

### (1) 総合収益の推移

(単位:百万円)

年度	総合収益 (単年度)
平成14年度	-563
15	1,852
16	1,690
17	6,603
18	2,923
19	-5,047
20	-10,765
21	10,849
22	-82
23	3,566
24	15,631
25	14,213
26	17,397
27	-1,479
28	6,992
29	10,556

(注)「平成14年度」の計数は、平成14年1月1日から平成15年3月31日までのものです。(以下同じ。)

#### 【参考】

平成29年度の各四半期の総合収益  
及び修正総合利回りの推移

(単位:百万円)

区分	総合収益	修正総合 利回り
第1四半期	4,241	1.92%
第2四半期	3,757	1.68%
第3四半期	5,309	2.34%
第4四半期	-2,751	-1.16%
通期	10,556	4.75%

### (2) 運用利回りの推移

年度	修正総合 利回り (単年度)
平成14年度	-4.65%
15	5.99%
16	3.40%
17	9.80%
18	3.27%
19	-4.73%
20	-9.25%
21	9.14%
22	-0.06%
23	2.36%
24	9.62%
25	7.75%
26	8.78%
27	-0.69%
28	3.26%
29	4.75%

(注)平成14年度からの平均利回りは2.89%です。

#### 【参考】

各5年間の平均利回り

区分	H14~H18	H15~H19	H16~H20	H17~H21	H18~H22	H19~H23	H20~H24	H21~H25
平均利回り	3.45%	3.43%	0.27%	1.36%	-0.53%	-0.70%	2.12%	5.69%
区分	H22~H26	H23~H27	H24~H28	H25~H29				
平均利回り	5.62%	5.49%	5.67%	4.72%				

### (3) 資産別運用利回りの推移

年度	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
平成14年度	2.58%	-28.75%	16.31%	-31.72%
15	-0.08%	48.62%	-1.70%	21.12%
16	1.76%	3.07%	11.42%	14.90%
17	-0.14%	49.88%	7.83%	27.68%
18	1.75%	0.94%	10.62%	17.36%
19	2.42%	-29.59%	0.80%	-18.59%
20	1.53%	-33.61%	-7.44%	-44.90%
21	1.66%	28.45%	0.57%	43.69%
22	1.58%	-8.24%	-5.78%	2.78%
23	2.12%	2.47%	5.07%	2.87%
24	2.57%	24.62%	16.73%	28.06%
25	1.07%	19.84%	14.31%	31.91%
26	2.16%	30.30%	11.98%	23.15%
27	3.41%	-10.65%	-2.75%	-8.46%
28	-0.25%	14.81%	-5.08%	14.41%
29	0.84%	18.99%	4.21%	10.95%

#### (4) 年度末時価総額の推移

(単位:百万円)

年度	国内債券		国内株式		外国債券		外国株式		短期資産		合計
	時価総額	構成割合	時価総額	構成割合	時価総額	構成割合	時価総額	構成割合	時価総額	構成割合	
平成14年度	15,485	67.5%	3,169	13.8%	1,225	5.3%	1,639	7.1%	1,434	6.3%	22,948
15	33,240	78.5%	4,166	9.8%	1,935	4.6%	1,555	3.7%	1,438	3.4%	42,335
16	43,270	71.6%	9,081	15.0%	2,192	3.6%	5,765	9.5%	121	0.2%	60,430
17	57,192	69.2%	14,581	17.6%	2,510	3.0%	8,219	9.9%	117	0.1%	82,619
18	72,170	71.9%	15,014	15.0%	3,694	3.7%	9,310	9.3%	157	0.2%	100,345
19	80,207	73.6%	15,108	13.9%	3,229	3.0%	9,200	8.4%	1,192	1.1%	108,937
20	81,805	72.9%	13,891	12.4%	5,568	5.0%	10,778	9.6%	165	0.1%	112,207
21	92,656	68.4%	18,109	13.4%	6,762	5.0%	17,705	13.1%	311	0.2%	135,543
22	101,560	69.5%	18,029	12.3%	7,579	5.2%	18,595	12.7%	323	0.2%	146,087
23	107,216	67.6%	21,538	13.6%	8,103	5.1%	21,576	13.6%	87	0.1%	158,520
24	115,338	64.0%	27,698	15.4%	8,708	4.8%	26,893	14.9%	1,623	0.9%	180,260
25	135,056	68.4%	24,101	12.2%	10,007	5.1%	25,902	13.1%	2,388	1.2%	197,454
26	139,440	64.7%	31,070	14.4%	10,841	5.0%	30,904	14.3%	3,168	1.5%	215,423
27	146,212	68.8%	27,146	12.8%	10,876	5.1%	27,124	12.8%	1,062	0.5%	212,420
28	146,783	66.5%	31,216	14.2%	10,787	4.9%	30,781	14.0%	1,017	0.5%	220,584
29	165,551	71.6%	27,702	12.0%	11,672	5.0%	25,895	11.2%	471	0.2%	231,291

(注)各年度の短期資産及び合計の時価総額は、比較対照を可能とするため、決算整理前の額としています。

#### 【参考】

#### (5) 運用受託機関(平成29年度末現在)

#### 運用手法別時価総額(平成29年度末)

(単位:百万円)

資 産	運用受託機関
国内債券(自家運用を除く。)	三井住友信託銀行株式会社
国内株式	
外国債券	
外国株式	
短期資産(自家運用を除く。)	

資 産	自家運用	外部運用	計
国内債券	66,610	98,941	165,551
国内株式	-	27,702	27,702
外国債券	-	11,672	11,672
外国株式	-	25,895	25,895
短期資産	261	210	471
合計	( 28.9%) 66,871	( 71.1%) 164,420	( 100.0%) 231,291

平成30年度第1四半期における運用状況等

## 1. 平成30年度第1四半期(平成30年4月～6月)におけるポートフォリオ別の運用状況

### ① 被保険者ポートフォリオ

平成30年度第1四半期(平成30年4月～6月)の被保険者及び期待者に係る資産の運用状況は、次表のとおり、平成30年6月末時価総額は2,319億25百万円となり、第1四半期の総合収益は23億41百万円となりました。また、修正総合利回りは1.01%となりました。

(単位:百万円、%)

資 産	平成29年度末 時価総額	平成30年6月末 時価総額	時価総額構成割合	第1四半期 の総合収益	(参考) 修正総合利回り
国内債券	165,551	163,126	70.3	276	0.17
自家運用	66,610	66,674	28.7	108	0.16
外部運用	98,941	96,452	41.6	168	0.17
国内株式	27,702	27,975	12.1	277	1.00
外国債券	11,672	11,777	5.1	101	0.86
外国株式	25,895	27,747	12.0	1,701	6.50
短期資産	-784	1,299	0.6	-14	—
合 計	230,035	231,925	100.0	2,341	1.01

- (注)
- 国内債券のうち自家運用(満期保有目的)については、償却原価法(定額法)を適用しています。
  - 国内債券のうち外部運用については、金利上昇リスクに対応するために保有する短期資産を含みます。
  - 平成29年度末時価総額は、平成29年度決算整理後の額となっています。なお、短期資産の△784百万円は、決算整理前の額471百万円から被保険者危険準備金ポートフォリオへの繰入額1,256百万円を減算した額です。
  - 平成30年6月末時価総額(合計)は、平成29年度末時価総額(合計)230,035百万円に、第1四半期の受給権者ポートフォリオへの繰入額等451百万円を減算及び総合収益の2,341百万円を加算した額231,925百万円となりました。
  - 短期資産の修正総合利回りの数値は、自家運用分については0.003%となります。
  - 政策アセットミックスは、国内債券71%(±10%)、国内株式12%(±4%)、外国債券5%(±2%)、外国株式12%(±4%)としています。
  - 単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。(以下同じ。)

### ② 受給権者ポートフォリオ

平成30年度第1四半期(平成30年4月～6月)の受給権者に係る資産状況は、次表のとおりとなっており、年金給付等の原資は確保されています。

(単位:百万円)

資 産	平成29年度末 時価総額	平成30年6月末 時価総額
国内債券	62,936	62,610
短期資産	9,859	13,030
合 計	72,795	75,640

- (注)
- 平成29年度末時価総額は、平成29年度決算整理後の額となっています。なお、短期資産の9,859百万円は、決算整理前の額10,232百万円に、受給権者危険準備金ポートフォリオへの繰入額372百万円を減算した額です。
  - 平成30年6月末時価総額の短期資産のうち11,008百万円は、マイナス利回りの国内債券を購入するのを回避するため、暫時短期資産として取り置いているものです。

③ 被保険者危険準備金ポートフォリオ及び受給権者危険準備金ポートフォリオ

平成30年度第1四半期(平成30年4月～6月)の危険準備金に係る資産状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:百万円)

ポートフォリオ	区 分	資 産	平成29年度末 時価総額	平成30年6月末 時価総額
被保険者危険準備金 ポートフォリオ	付利準備金	短期資産	6,893	6,893
	調整準備金	短期資産	3,032	2,990
	合 計		9,926	9,883
受給権者危険準備金 ポートフォリオ	調整準備金	短期資産	2,295	2,375

(注) 平成29年度末時価総額は、平成29年度決算整理後の額となっています。なお、被保険者危険準備金ポートフォリオの短期資産の合計9,926百万円は、決算整理前の合計額8,670百万円に、被保険者ポートフォリオからの受入額1,256百万円を加算した額です。また、受給権者危険準備金ポートフォリオの短期資産の2,295百万円は、決算整理前の額1,922百万円に受給権者ポートフォリオからの受入額372百万円を加算した額です。

## 2. 平成30年度第1四半期（平成30年4月～6月）における運用環境について

（4月）

国内外株式は、月前半では米中貿易摩擦やシリア情勢等の海外情勢に対する懸念の高まりと緩和が繰り返され、一進一退の展開となりましたが、月後半では上記リスクや北朝鮮リスクの後退、日米首脳会談を無事通過したこと等から上昇しました。国内債券の10年国債利回りは、概ね横ばいで推移し、0.05%となりました。米国10年国債利回りは、原油価格の上昇に伴う期待インフレの上昇や米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ加速観測等を受け、2.95%となりました。為替は、米金利の上昇やグローバルでリスク選好度が高まったこと等を背景に円安が進み、対ドルは109円43銭、対ユーロは132円21銭となりました。

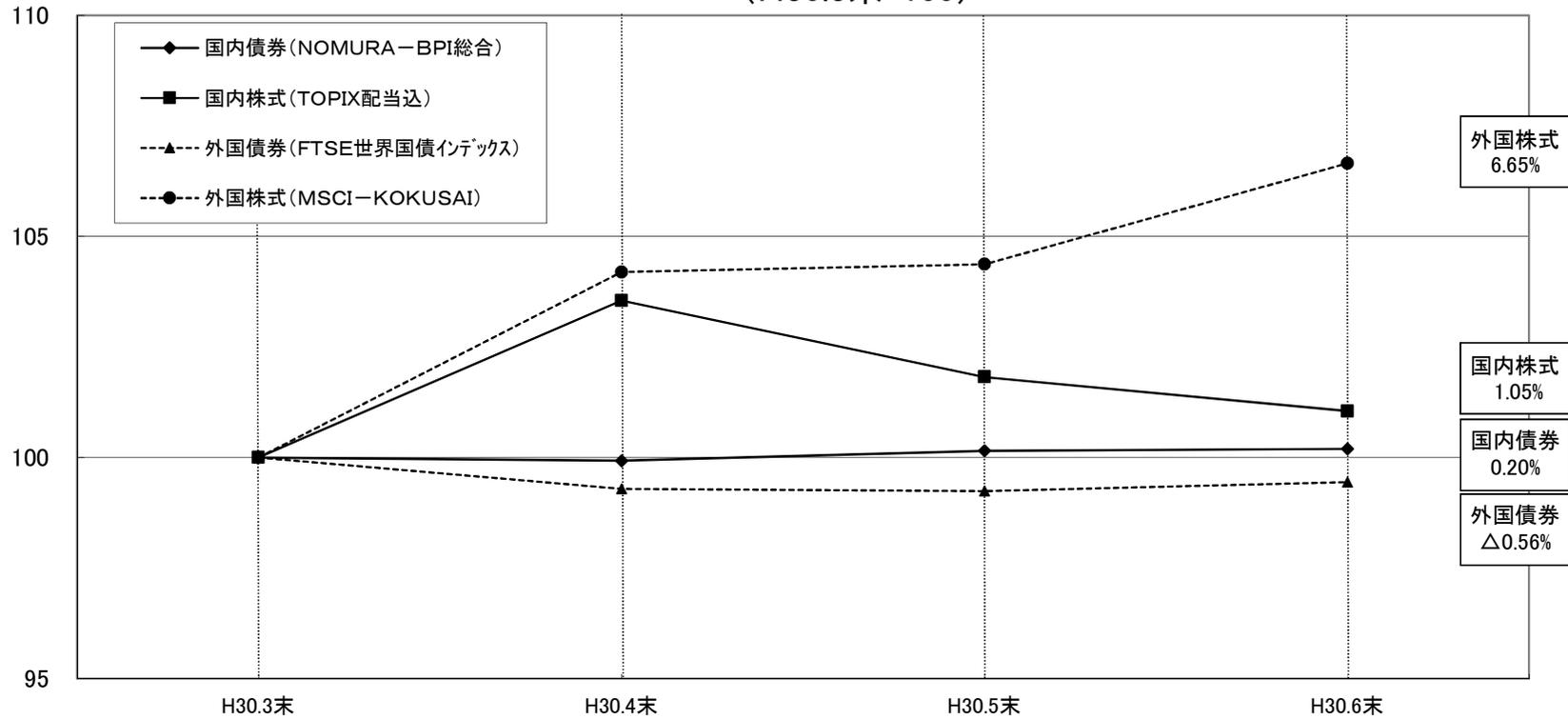
（5月）

国内外株式は、月前半において国内株式が円安進行等を背景に上昇し、外国株式も原油価格の上昇等を背景に上昇しました。その後、国内外株式は、米国による自動車関税引上げへの思惑や米朝首脳会談の中止報道、イタリアの政局不安の高まりを受け、下落しました。国内債券の10年国債利回りは、リスク回避の動きから低下し、0.03%となりました。米国10年国債利回りは、月前半では原油価格の上昇に伴う期待インフレの上昇等を受けて上昇したものの、月後半ではリスク回避の動きが強まったことから低下し、2.86%となりました。為替は、米金利の上昇等を受け対ドルで円安が進んだ後は、リスク回避の動きが強まったことから対ドル、対ユーロともに円高が進行し、対ドルは108円65銭、対ユーロは126円82銭となりました。

（6月）

国内外株式は、月前半では米5月雇用統計の上振れやイタリアの政局不安の後退、米朝首脳会談の実施による北朝鮮リスクの後退等を背景に上昇しましたが、月後半では米中間での貿易摩擦激化への懸念が高まったこと等から下落しました。国内債券の10年国債利回りは、概ね横ばいで推移し、0.03%となりました。米国10年国債利回りは、月前半では株価が堅調に推移したこと等を背景に上昇したものの、その後は14日に欧州中央銀行（ECB）理事会が2019年夏までの政策金利据え置きを表明したことによる欧州金利の低下や、米中貿易摩擦懸念の高まり等を背景に低下し、2.86%となりました。為替は、対ドルでは、13日の米連邦公開市場委員会（FOMC）において政策金利が0.25%引き上げられ、今後の利上げの加速が示唆されたこと等から円安となり、110円77銭となりました。対ユーロでは、イタリア政局不安の後退等を受けて円安が進行した後、ECB理事会の表明等を背景に円高となりましたが、EU首脳会議で難民・移民問題が合意に達すると再び円安が進行し、129円32銭となりました。

### 3. ベンチマーク・インデックスの推移 (H30.3末=100)



#### (参考) 市場インデックス

区分	平成30年3月末	平成30年4月末	平成30年5月末	平成30年6月末
国内債券 (新発10年国債利回り)	0.041 %	0.050 %	0.030 %	0.025 %
(NOMURA-BPI総合)	381.911 ポイント	381.638 ポイント	382.498 ポイント	382.669 ポイント
国内株式 (日経225)	21,454.30 円	22,467.87 円	22,201.82 円	22,304.51 円
(TOPIX配当込)	2,522.26 ポイント	2,611.85 ポイント	2,568.21 ポイント	2,548.78 ポイント
外国債券 (米国10年国債利回り)	2.740 %	2.954 %	2.859 %	2.861 %
(独10年国債利回り)	0.497 %	0.559 %	0.341 %	0.302 %
(FTSE世界国債インデックス)	385.164 ポイント	382.436 ポイント	382.240 ポイント	383.013 ポイント
外国株式 (NYダウ)	24,103.11 ドル	24,163.15 ドル	24,415.84 ドル	24,271.41 ドル
(独DAX指数)	12,096.73 ポイント	12,612.11 ポイント	12,604.89 ポイント	12,306.00 ポイント
(MSCI-KOKUSAI)	2,909.495 ポイント	3,031.499 ポイント	3,036.719 ポイント	3,103.069 ポイント
為替レート (対ドル)	106.35 円	109.43 円	108.65 円	110.77 円
(対ユーロ)	130.80 円	132.21 円	126.82 円	129.32 円

## 用語の説明

### ○ ポートフォリオ

資産を運用する際の保有資産の組合せのこと。また、組み合わされた運用資産全体を指すこともある(同義語 ファンド)。

### ○ 総合収益

利息、配当金や売買損益といった実現損益だけではなく、評価損益や未収収益を加味した収益のこと。

### ○ 修正総合利回り

総合収益を、運用元本に時価の概念を加味した残高で割って算出した収益率のこと。運用成績の開示に広く用いられている。

修正総合利回り = (総合収益) ÷ (運用元本平均残高 + 前期末評価損益 + 前期末未収収益)

### ○ ベンチマーク・インデックス

各資産の収益率を評価する基準となる指標のこと。

以下は、被保険者ポートフォリオにおけるそれぞれの資産のベンチマーク・インデックスとして、当基金が採用しているものである。

#### \* NOMURA-BPI総合

野村証券金融工学研究センターが作成している国内債券市場の指標。国内で発行された残存1年以上の固定利付円建債(A格相当以上)から構成される。国内債券市場の代表的な指標である。

#### \* TOPIX(配当込)

東京証券取引所が作成している国内株式市場の指標。東証一部全上場銘柄から構成される。国内株式市場の代表的な指標である。

#### \* FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジあり、円ベース)

FTSE Fixed Income LLCが作成している外国債券市場の指標。主要各国(除く日本)が発行する国債から構成される。外国債券市場の代表的な指標である。

#### \* MSCI-KOKUSAI(源泉税控除前、配当再投資、円換算)

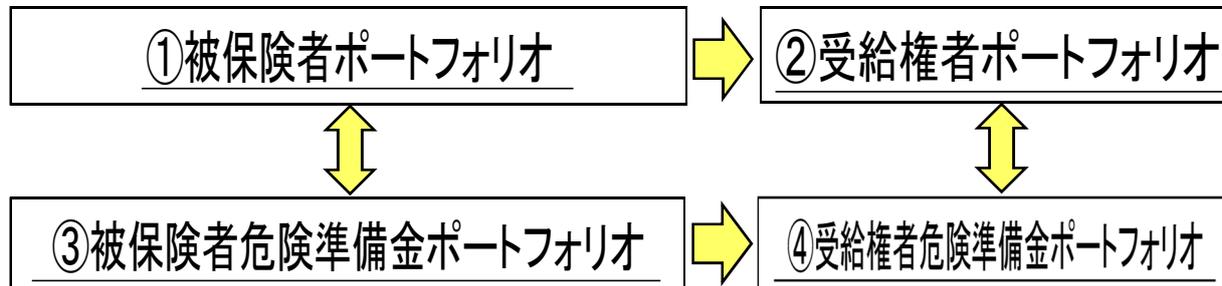
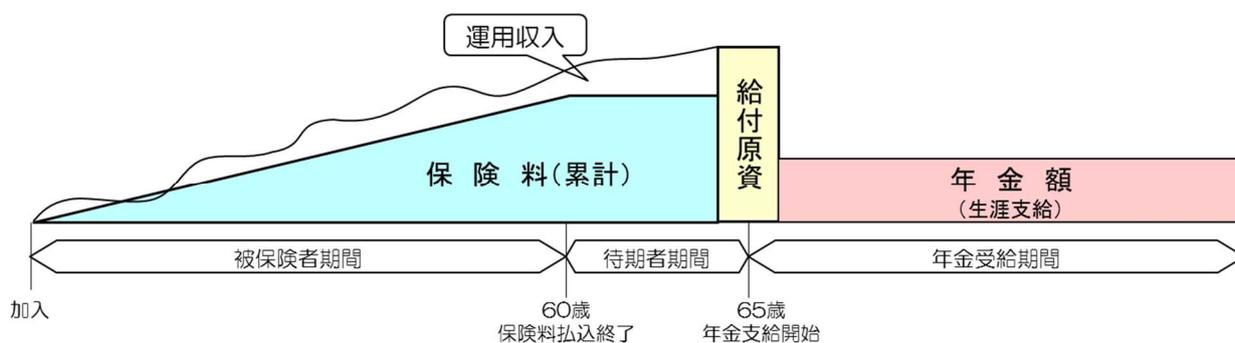
MSCI Inc.が作成している外国株式市場の指標。主要各国(除く日本)の証券取引所上場銘柄から構成される。外国株式市場の代表的な指標である。

## 農業者年金基金の運用について

### (1) 積立方式・確定拠出型の財政方式

農業者年金は、自ら積み立てた保険料等とその運用収入に応じて年金額が事後に決まる「積立方式・確定拠出型」の年金制度であり、加入者の支払った保険料は、将来自らの年金給付に使われます。このため、保険料を支払っている方や年金を受給している方の人数が変化しても、その影響を受けにくい財政的に安定した制度です。

#### 【農業者年金制度（積立方式・確定拠出型）のイメージ】



ポートフォリオの種類	資産規模	運用の目的	運用対象資産
①被保険者ポートフォリオ	2,313億円	・長期的、安定的に資産を増加させること	・4資産(国内債券、国内株式、外国債券、外国株式)に分散投資
②受給権者ポートフォリオ	732億円	・年金給付のための資産を安定的に確保すること	・国内債券100%
③被保険者危険準備金ポートフォリオ (付利準備金・調整準備金)	87億円	・元本と流動性を確保すること	・短期資産100%
④受給権者危険準備金ポートフォリオ (調整準備金)	19億円		

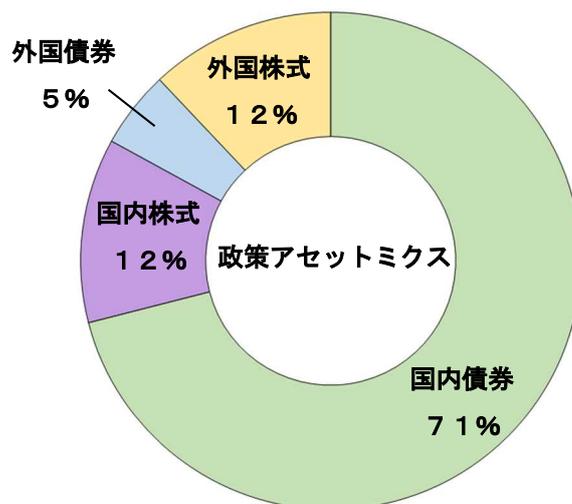
※資産規模は、平成30年3月末時点

## (2) 農業者年金の運用の基本的な枠組み(安全かつ効率的な資産運用)

被保険者ポートフォリオの運用では、特定の資産に運用が集中することがないように分散投資を行っています。

また、株価や金利、為替が変動することを前提に、リスクの少ない国内債券を中心に、長期にわたり維持すべき資産の構成割合(政策アセットミクス)を定め、この割合を維持するように運用しています。

平成14年度の新制度発足以降、16年度間の運用利回りの平均は、年率2.89%です。



新制度発足(平成14年)以降の運用利回り

(単位: %)

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
修正総合利回り	▲4.65	5.99	3.40	9.80	3.27	▲4.73	▲9.25	9.14	▲0.06	2.36

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
修正総合利回り	9.62	7.75	8.78	▲0.69	3.26	4.75

## (3) 付利準備金・調整準備金の設置

農業者年金では、一定水準以上の運用成績が得られた場合に、運用収益の一部を積み立て、運用上のリスクに備える準備金の制度を設けています。

○付利準備金：被保険者等への付利を安定的に行うために設けられた準備金で、65歳の年金裁定時に付利累計額がマイナスとなった場合等に補填します。

○調整準備金：年金給付を安定的に行うために設けられた準備金で、年金裁定後に平均余命の伸長や大幅な市中金利の変動等により年金の原資が不足した場合に補填します。